

「英語教育における小集団学習の今日的意義と課題 —協同学習を視野に入れて—

瀧口 優

I. はじめに

学校教育における小集団学習については戦前から生活綴り方など様々な形で取り組まれ、戦後の民間教育研究団体においては、生活指導における班活動や授業における班学習として展開されてきた。末吉悌次が1959年に『集団学習の研究』(明治図書出版)を刊行し、1948年にフィリップスが提唱したバズ学習法も50年代には日本にも紹介され、小集団学習の授業として主に西日本で展開された。1959年に設立された全国生活指導研究会(全生研)は、学級集団づくりと授業づくりを視野に入れて小集団授業の研究と実践をすすめ、当時の集団主義教育の流れの中で積極的に展開し、日本教職員組合が1951年より開催してきた教育研究全国集会(以下「全国教研」)の隆盛の中で全国的な運動として広がっていった。なお、戦後盛んに行なわれたカリキュラムの自主編成において、福沢プラン(1949神奈川県)のように「グループ活動」を位置づけているものもあり、学校教育の様々な分野で小集団学習が取り組まれようとしたことがうかがえる。

上記の小集団学習への様々な取り組みは、1970年代を頂点に徐々に教育現場から姿が消え、小学校の国語教育など一部で実践や研究が続けられていたが、後述するように21世紀を前後して参加型授業が取り入れられ、「協働学習」や「学びの共同体」という形をとって復活の兆しが見えてきたというのが現状である。

英語教育の分野でも、1960年代のはじめから小集団としての班が強く意識されるようになり(伴和夫・1963)、雑誌の特集にも「班学習について」(新英語教育35号,1966)や「集団主義教育と学習集団づくり」(新英語教育52号,1970)などをはじめとして、実践が紹介されている。

文部省(現文部科学省)は学習指導要領の改訂を通じて教科内容とともに教育方法についても現場の教師に影響を与えてきているが、小集団学習については現場の動きを反映して1970年の高等学校学習指導要領「内容の取り扱い」において「(4)個人別、小集団別の

指導を生かし…」と触れることになる。中学校学習指導要領では1998年改訂において「指導計画の作成と内容の取り扱い」として「学習形態などを工夫し、ペアワーク、グループワークなど適宜取り入れること」として初めて小集団の授業に触れている状況であり、民間教育研究団体の間で実践や研究が行なわれていたことに影響を与えたとは考えられない。そもそも文部省は英語を実技科目として位置づけており、競争的な教育を推し進める立場からは小集団学習に積極的に取り組むことはなかったのであろう。

21世紀に入ってからは「班学習」や「小集団学習」に代わって「協同学習」ということばが使われるようになってきている。では、同じ少人数の授業形態である「班学習」や「小集団学習」と「協同学習」はどんな点が共通してどんな点が違っているのか、その点が明らかにされないまま、過去の「班学習」や「小集団学習」で行なわれていたことや築いてきた成果が「協同学習」につながっていないというのが現状である。

現代社会のメディアの発達の中で、個人的なコミュニケーションの機会は増えているが、人間同士が直接触れ合うコミュニケーションの場が奪われ、人間が協同したり連帯する体験が不足したまま社会に出ていく機会が増えている。このことが様々な社会問題につながっているのではないかとわれ、学校教育における協同や連帯の場が求められている。そういう意味から小集団学習や協同学習があらためて注目されるようになってきているとも言える。個人主義を基調としたアメリカ合衆国において1980年代から協同学習が広がったことも現代社会の反映であろう。

学ぶことは本来楽しいものである。それが苦痛となって「学びから逃走する」(佐藤学)子どもたちが多数生まれている状況をどのように変えていくのか、その方策の一つとして「小集団学習」を位置づける必要があるのではないか。

II. 研究目的

「はじめに」で触れたように、かつて行なわれていたⁱ「班学習」やⁱⁱ「小集団学習」をきちんと総括しないまま、アメリカで始まったⁱⁱⁱ「協同学習」を無条件に取り入れていくことは、日本のすべての子どもたちに当てはまるものにならないのではないかと考えた。

本研究の目的は、1960年代から英語教育において始まった集団主義を柱にした「班学習」や「小集団学習」が、どのように行われ変化発展してきたのかを、民間教育研究団体の一つである「新英語教育研究会」(以下「新英研」)の機関誌「新英語教育」の歴史を踏まえ

ⁱ クラスを小さなグループに分けて授業の一部もしくは全体を行なう形態。班学習が、班のまとまりを重視するのに対して、協同的な学びにおいて学びの主体はあくまでも個人であり、グループ活動の中で決して一体化を求めず、むしろグループ内の個々人の考えや意見の多様性を追求している、という学びの共同体の評価もあるがやや一面的である。

ⁱⁱ 班学習とほぼ同一の意味であるが、やや広い意味で使われる。

ⁱⁱⁱ 小グループ(男女混合4人班を基本とする)でお互いに力をあわせ、助け合いながら学習を進めていく集団学習のこと。

ながらまとめ、1980年代にアメリカで始まった「協同学習」が21世紀をむかえて日本に紹介され、英語教育の場に入ってきた内容を整理し、日本における「協同学習」の理念が50年前にはじまった小集団学習とどのように違うのかを明らかにしたい。その際に、日本の協同学習を推進している人々から、集団のリーダーシップの問題で過去との違いが強調されてきているが、その点においても本当に違いがあるのか、英語教育における協同の学習において、リーダーシップはどのような意味を持っているのか追究したい。

新英研は1959年に設立され、研究会の編集する「新英語教育」は一貫して中学校及び高等学校の英語教育の実践を取り上げている。毎年開催する全国大会では「すべての子どもに英語を学ぶ喜びと平和な未来をひらく力を」を掲げ、生きる力を育む英語教育の構築を目指している。執筆者及び読者のほとんどが現場の英語教員であり、その膨大な実践を分析することは日本の英語教育の大きな流れをつかむことにつながると考える。なお、新英研は^{iv}日本英語教育改善懇談会（現日本外国語教育改善協議会）の構成団体として1974年の第1回大会（12団体）から参加し、40年が経過する。日本民間教育団体連合会（以下「民教連」）では、55団体（2012年現在）のただ一つの外国語教育研究会である。

Ⅲ. 研究方法

はじめに、日本の英語教育における「小集団学習」について、その特徴と流れを、新英語教育研究会の機関紙「新英語教育」（三友社出版）の特集などから整理し、現在にどのように生きているのか明らかにする。英語教育に関わる雑誌としては1952年から発行されている「英語教育」（大修館書店）もあるが、どちらかといえば執筆者が大学の英語教員が中心であり、小集団学習などのような実践的なテーマは取り上げられていない。「新英語教育」は中学校や高校の現場の教員が中心になって編集発行しており、執筆者のほとんどが中学校や高校（最近では小学校）の英語の教員である。

次に、アメリカではじまった協同学習の理念と21世紀に入って日本の英語教育の場に入ってきた「協同学習」がどのようなものであるのかを考える。最後に相互の関係性について分析を行い、上記の研究目的に沿ってまとめる。

英語教育は外国語教育の一つとして、「生徒をして平和を愛する個人および公民に発達させるという目標である。言い換えれば、平和への愛なくしては、列挙したその他いろいろな目標を達成することは不可能であろう。ゆえに平和のための教育は、英語教育過程をも含めた全教育計画の条件であり重要な部分である」（文部省1951）という理念で戦後スタートし、外国語教育が人間形成に資することを目指していたが、指導要領の改訂とともにその理念が失われてきている。本研究を進めるにあたって、「小集団学習」や「協同学習」

^{iv} 大学英語教育学会（JACET）の呼びかけで1974年より毎年大会が開催され文部大臣等にアピール文を提出し、外国語教育の改善を求めている。

とリーダーのあり方を明らかにすることが当初の理念に近づくと考えている。

なお、先行研究として江利川春雄(2012)や佐藤学(2004)などがあるが、かつての「班学習」や「小集団学習」についての論述は少ない。また和田(2002)なども触れてはいるので、分析のところで参考にする。大修館書店の「英語教育」(2010年7月号)は、「協同学習でよみがえる英語授業」の特集を行なっているが、新英研の内部では田中渡(2008, 2010)、鈴木正浩(2008)、吉岡潤子(2010)が小集団学習と協同学習、あるいは小集団学習と学びの共同体について触れている。しかしリーダーシップの本質的な分析には至っていない。「協同学習」にしても「学びの共同体」にしても日本の教育現場に導入されてまだ10年あまりであり、現在はその内容についての研究が中心である。今後本格的な実践的比較研究が進む中で、従来の小集団学習との異同がよりはっきりと見えてくると思われる。

1960年代初頭から後半にかけて、先進的な教師が積極的に小集団学習に取り組んだが、この時期を導入期とした。また、60年代後期から70年代にかけてソヴィエト社会主義連邦共和国(以下「ソ連」)の^v集団主義教育から学んだ小集団学習が盛んに取り組まれている。これは英語に限らず、教育のあらゆる分野ですすみ、日本教職員組合が1951年にはじめて教育研究全国集会の成果とあいまって大きな力となった。この時期を発展期と位置づけた。さらに1980年代から1990年代にかけては生徒の変化や教育行政の英語教育政策の変化の中で本来の理念に基づいた実践を模索していた。1984年に臨時教育審議会(以下「臨教審」)が首相直属の審議会として設置され、文部省を超えた動きが作られる。合わせてソ連の崩壊や教職員組合の分裂などあり、上記の模索もこうした背景の中で行なわれている。この時期を転換期と位置づけた。最後に21世紀をむかえて、既存の研究や実践を踏まえて新たな形での展開が始まっていると考え、再構築期と位置づけた。

IV. 研究結果

1. 新英語教育研究会における班学習を基本とした小集団学習のあゆみ

① 導入期

伴和夫は新英語教育の11号(1961年6月)に「第10次教研印象記」として「討論のうち是非報じたいと思ったのは“集団学習”という観点である。今回初めて討論されたともいえるべく、生徒と教師が一団となった真の教育実践にはその方向しかないと考えたこともある」とまとめている。1959年に創立された新英語教育研究会において小集団学習を意識した報告が2年後に行なわれていることになる。教育研究集会(以下「教研」)は1951年に第1回が開催され、ちょうど10年が経過した時の報告である。

^v ソ連の教育学者マカレンコが提唱し、戦後日本でも積極的に取り入れられた。人間を集団の中で育てることの重要性を強調する。

新英語教育34号（1966年2月）では村杉克之が「英語の小集団指導の実践」として報告し、「学校の中、授業の中に無意識的なものを含めると、無数の『差別』がある。一教科の一教師が、その差別の全くない理想に向って努力を続けることは、思ったより大きな効果がある」（p.6）として小集団指導の取り組みを報告している。また新英語教育35号（1966年3月）は第16次教研の報告として4つの報告が掲載されているが、「班学習について」（富田和夫）、「班学習の試み」（田辺守一）が半数を占めている。新英語教育39号（1967年3月）では登呂勇が第16次教研に参加した報告として集団学習のことに触れ「…従来の個人主義教育、教師中心のいわゆる『教える』教育、権威主義的エリート教育の殻を破り、真に民主的、民族的な教育をつくり上げていく方法として画期的なものであろう。」（p.9）とまとめている。

導入期においては様々な実践が試みられ、それらの分析を通して「小集団学習」とは何か、どうすればよいのかが研究会全体で議論され、いくつかの提示が行なわれている。次の発展期を支える実践家や理論家が育ってくる。

② 発展期

1968年になると2月に、実平郡治は「新しい英語教育の研究」の中で、「集団学習の探求」として班学習を取り上げ、「…各班内のひとりひとりの学習権が保障され、その班内での自由な発言がクラス全体に生かされるような班学習でなくてはならぬ」（pp.195-196）として集団の在り方を提起している。そして、正しい集団への方向として、「班学習は集団主義教育の一つの方法であり、決して唯一最善の方法だということではない。したがって集団主義教育のめざすところは『形』だけの班とか形式的な討議の組み立てを第一義とするものではなく、人間が人間同士の連帯によって、矛盾や疎外と闘っていく力を育てることである」（p.195）と述べる。当時の小集団学習において、集団主義の立場から核やリーダーをどのように育てるのか、その方法論をめぐって活発な論議が行なわれているという背景の中で、英語教育においては「人間同士の連帯」を重視することに基本が置かれていたことを示している。

また、新英語教育44号（1968年7月）では、小川洋が「授業と集団」として集団作りの必然性と教材の関係を問い、「アンネの日記」や「最後の授業」という教材を通して「グループ活動が定着してくる中でかなり真剣な学習がなされた。言語の障壁がほんとうに打ち破られた時に、紙の上の作文でない、生き生きとした感想が生まれてきた」（p.11）とまとめ、教材と学習集団の関係に触れている。なお、新英研第6回全国大会（伊豆長岡）では分科会が初めて取り入れられ、5つのうちの1つとして「集団主義教育を求める授業」が配置される。そして分科会報告「集団主義教育をもとめる授業」（人見嗣郎1969）では、分科会そのものを小集団討議の形式を取り入れることも出されている（49号）。

1969年7月の新英研創立10周年特集（第48号）では、田原禎夫が「集団主義学習の経験」

として「学習集団は、いかに自主的な規律に支えられていても、規律だけで自己を支えることはできない。そこに規律を裏付ける『学ぶ喜び』が必要」(p.42)として、集団主義の本質である「学ぶ喜び」が提起されている。

1970年4月、全国教研岐阜集会報告をまとめた新英語教育51号では「創造的指導法」として「もっとも議論が集中したのは集団学習についてであった。分科会のアンケート結果によって何らかの形で集団学習を取り入れている学校が115校中66校にのぼっている」(p.8)ということで、全国的に小集団学習の実践が進んでいる様子が読み取れる。更に7月に発行された52号は「集団主義教育と学習集団づくり」として、小川太郎の巻頭論文を筆頭に4つの報告が並んでいる。

英語教育における小集団学習は70年代に入って理論的にも実践的にも整理され、他の教科、とりわけ国語科や社会科におけるそれとは違いが出されている。集団主義教育を中心的にすすめてきた^{vi}全国生活指導研究会(全生研)、高等学校生活指導研究会(高生研)では、小集団の編成方法や授業形式などをめぐって議論が出され、教材とのかかわりという視点がやや弱くなりがちであったが、英語では外国語というハードルの中で、いかにしてそれを理解させるのかがつきつけられた。教材論と人格形成が基本となっていたからともいえる。

この点で高生研に深く関わっていた石川県の高校英語教師寺島隆吉は「こうして私の研究が『発問』に向うにつれて、既存の教材をどれだけ研究し、発問を磨いてみても、生徒の生活や関心から遠く離れた教材では、本当に全ての生徒を授業に引きずり込んで、全員参加の授業と基礎的な学力をつけることは、不可能に近いのではないかと、思い始めているのです」(寺島1976, p.20)と「教材」の重要性に触れている。また定時制工業高校から普通高校へ異動した田中安行は「今の教科書に欠けているもの、そして生徒の誰もが切実に求め、関心を抱いているもの—生活、労働、学習、遊び、芸術といったものを題材として取り入れることにした。そして生徒の中にひそんでいる学習意欲や、自己表現への芽を引き出し、伸ばしていく授業をしなければならない」(田中1974)としてグループ学習へ取り組んでいく。

またリーダーをどのように考えるかという点では、例えば集団主義教育の生活指導、教科指導のリーダーの一人である大西忠治は「班づくりにおける班長は、必ずしも教科における優秀生である必要はないが、教科における班長(グループ長)は、その教科における優秀生でなくてはかなわぬだろうと思うのです。数学の不得手なものが、数学を学習するグループの指導者になり得るでしょうか。そこでわたしは、これらのグループ長をガイド(案内者)と呼んで便宜的に区別しているのです。」(大西忠治1967, pp.14-15)として、教科における「優秀生」をリーダーとしているのに対して、「班編成の方法はまず班長を

^{vi} 1959年「全国生活指導研究者協議会」として結成。集団主義教育の視点から生活指導のあり方について実践的な研究をすすめる、近年は幅広い生活指導の問題を研究している。

選出し（立候補もしくは推薦）、その班長が班員を選びとっていく方法をとっている。班長の資格については、班長の仕事を明らかにすることによって理解させる。班長の主な仕事は学習の点検、テストの採点と訂正など学習への援助（教科の力）、学級全体の立場に立って班をリードし、班員の要求と相互援助を組織していくこと（指導力と組織力）である」（紀太富士雄 1970, p.40）として指導力と組織力を重視している。紀太は外国語教育としての英語の特殊性を意識しながら、集団の中で選ばれていく道筋を描いている。この点では田中が「生徒同士の集団による評価はたいへん厳しう的をよくついていることが多い、また一方友人の失敗に対しては普段の生活も知っている、暖かい励ましのことばが自然に出てきて評価を受ける生徒にとっては全体としてたいへん優れた評価になることが多い。こういう活動の過程で、生徒がおたがいに自分たちのグループのリーダーとしてもっともふさわしい人を見つけていく。」（田中安行 1974, p.214）として、子どもたちの中から「ふさわしい人」を見つけていくという立場に近い。

なお前述のように、1970年を前後して文部省側からも小集団学習ということばが使われるようになり、1970年の高等学校学習指導要領では「個人別、小集団別指導を生かし、また、視聴覚教材などを有効に活用するなどして、生徒の能力・適正等に応ずるように適切な工夫をするものとする。」（文部省 1970, p.72）と、初めて小集団学習という言葉が提示される。このことについて同じく田中は「いわゆる普通に学級全体で行なっている学習も集団学習の一つの形態である。それを小さなグループに分けて行なう時、私たちはそれを小集団学習とかグループ学習と呼んでいる。しかし私たちが生徒をどうとらえるかによって、これは管理のためのグループにもなるし、民主的な集団に育てることもできる。つまり、子どもは授業における『主権者』であり、『学習権』の行使者でもある」（田中安行 1974, p.210）と違いを述べる。

発展期は文字通り、全国で様々な「小集団学習」の実践が行なわれ、他教科の動きとあいまって学校づくりへと発展することも少なくない。授業づくりと学級集団づくりがお互いに結びついて発展していった時期でもある。学校生活のリーダーと学習活動のリーダーが重なりあいながらも、担当者の指導で班長会が組織されたりしてきた。

③ 転換期

1970年代後半になると新英語教育誌や全国大会の分科会において、徐々に「班」という表現が少なくなり、分科会名も「集団の中で学力をどう高めるか」から「生徒の自主的学習をどう組織するか」（1979年）と変化していく。しかし底流としては班学習への取り組みが毎年報告され、「班学習の1時間の流れ」（高橋晃蔵 1977）「生き生きとした授業にするために—学習班を使った授業」（山田昭雄 1978）と続く。

新英語教育145号（1981年）は「学習集団をどうつくるか」を特集し、「英語学習における班長の役割り」（船津了）、「わかるまでねばり強く学ぶ力を育てる学習集団のとりくみ」

(三宅盛光)などを紹介しているが、70年代までの「集団主義教育」中心のとりくみから「学習集団」を意識した取り組みへと変化してきていることがうかがえる。「わたしたちの取り組みでは、自分の班の中に今、先生から説明されたことがよくわかっていない人や、練習問題で確かめてみてうまくできない仲間がいるのに、そのまま見過ごしてしまうことが絶対にないようにしようというのを、子どもたちとわたしの最大の約束事にしていく」(三宅盛光1981, p.11)として、70年代当初の民主的人格形成を目指した集団主義の小集団活動という位置づけは弱まり、仲間づくりの視点が中心となっている。

新英語教育180号(1984年)は「全員参加の授業をどうつくり出すか」が特集され、「学習集団—『4人班』実践」(浦井由美子)、「学級に前進的なトーンを作り出す班学習」(小島昌世)「班学習を通して、人権平和を考える」(高橋宣行)が報告されている。浦井は「仲間同士で学びあい、“わかる”という同じ目的のために励ましあう協力学習を推し進める中で、全員の授業参加を実現させ、1人ひとりの子どもに確かな学力をつける授業、そんな授業をめざすために、学習集団4人班を試みた」(浦井由美子1984年p.9)としているが、きっかけは同じ職場で社会科が学習集団を作って授業を試みたことをヒントにしている。浦井は「班員の組み合わせ、座席とも、学習効果を考えて教師が組んだ(視力、4人の力の配分、リーダーの配置、誰が誰に取り組めるか等を考慮した)」が、班長については役割りと仕事を話した上で班内互選も試みている。

1987年には「新英語教育講座」全20巻(三友社出版)が刊行され、その15巻が「学習集団づくり」となっているが、その中で「いま、学習集団の指導以前の、授業そのものが成立しなくなっている状況がある。たとえば、ベルが鳴っても席につかない、授業中も平気でマンガを読んでいる、教科書も出さない。注意するとふてくされ、反抗的態度をとり、さらに暴力に及ぶ。席につかせるだけでたいへん、教科書・ノートを机の上に出させるまでがたいへん、私語をやめさせるのがまたたいへん—本筋の授業にまでかなりの時間が浪費されるようになってきた。」(家本芳郎, 1987, p.29)とあるように、1980年代は中学校の英語が週4時間から週3時間に減らされ、全国的な週3時間反対運動が起こったように、英語の学習が困難になった時期でもある。この時期に寺島は「班長になった人のために(Ⅰ)」で班長の役割を「教師の発問に積極的に答えること」「わからないところは先頭に立って質問すること」として「教えることは学ぶこと」(寺島隆吉, 1987, p.52)と生徒に呼びかける。リーダーの役割りが変化してきていることが読み取れる。寺島は10年前に「学習集団形成のすじ道」において班づくり・核づくり・討論づくりを「寄り合い的段階」「前期的段階」「後期段階」としてリーダーづくりを重視していたことと比較すると大きな変化である。生徒の状況の変化が授業の変化をもたらしたとも言える。

1980年代は非行やいじめなど、生活上の課題が大きくなったことと合わせて、1987年に英語教育の場にネイティブ・スピーカーが導入され、中学校や高校の英語教育の現場がその対応に追われた時期でもある。打ち合わせや授業の時間だけでなく、ネイティブ・ス

ピーカーが日本で生活していくための支援を、担当教員が休日を使って負担するという図式が3年をサイクルとして繰り返された。

そうした中でも個々の授業においては班を活用した授業の取り組みは進められていた。糸山京子はALT（外国語指導助手）との協同授業（TT）をはさみながら、班をベースにした授業に取り組み、ピースメッセージ交換や異文化理解学習など、つながりを大切にした授業に取り組んでいる（糸山京子1997, pp.11-12）。リーダーシップについての言及はないが、「自分はその人に対してどのような支えができるのか」という支援の視点を大切にして班学習に取り組んでいる。なお新英研大会の分科会名称も1991年より「仲間と学び、自ら学ぶ力をどうつけるか」となり、2014年度まで続く。

転換期の特徴は、一方で小集団学習が進められながら、社会的な変化や教育行政の変化、あるいは生徒の変化によって、今までのような授業展開が難しくなり、新たな視点と対応が求められるようになった時期でもある。生徒同士の関係を築く前に、まずは生徒と教師の関係を築かないと前に進めない、そんな状況が強くなってきている。新英研はこの時期に「新英語教育講座」（20巻）と高校の検定教科書（『Cosmos English Course』）づくりに取り組み、40種類を越える教科書の中で上位5指に入る採択結果の中で、教材と指導法を重視した教科書づくりの流れを作った。

④ 再構築期

1999年の新英語教育361号において「仲間と学ぶ英語学習－ペア・グループ・学級集団」として特集が組まれている。中嶋洋一は「学習集団をエンパワーする」として1970年の紀太富士雄論文を視野に入れながら「集団で、学びのエネルギーをクロスさせれば、教師が考える以上の高まり・広まり・深まりが学習に生まれてくるだろう。学ぶ醍醐味はそこにある。」（中嶋洋一1999, p.10）としている。また、「学習班を育てるのに欠かせないことがある。自己評価や相互評価を位置づけるということだ。人を評価するのは、自分を評価することにもなる。そして班長会を組織し、互いに取り組みを評価し合う。班を評価し合うことで、集団が自治的になり、目的をもって熱心に取り組むようになる。」（中嶋洋一1999, p.10）として、小集団学習における相互評価の重要性を提起する。班長会はリーダーシップを高める場として位置づいている。

21世紀をむかえて、新英語教育406号は「競争から協同へ」（2003年6月）というタイトルで初めて「協同」ということばを使用した。ただし協同学習について触れたものではなく、過度に競争的な日本の教育をどのようにして協同的な教育にしていくかを英語教育の立場でまとめたものである。

新英語教育427号（2005年3月）は「仲間がいればわかる楽しい」として集団づくりの実践を特集している。緒方智子は「学習集団づくりは夢を共に紡ぐ営み」としてペアと小集団づくりに取り組み、グループが授業の一部を進行したり、発表や意見交換、グループ

間競争などに取り組んでいる様子を報告している。グループの中で英語の得意な人を「教え係」としてキャプテンが指名する。新妻恵美子は「認め合う集団の育成を」として日常的な小集団の取り組みと英語劇にグループで取り組んだことを報告している。

新英語教育453号（2007年5月）「仲間と響きあうー協同学習は今」では、協同学習を積極的に推進している伏野久美子が「協同学習の基本原理と主要な実践方法」を提示する。「協同学習法とはそのような差別、偏見、学力差、等の問題を解決する方策の一つとして、異なった者たちが共に学ぶことにより、学力の向上、対人関係のスキルの育成、健全な心の発達を目指すもの」（伏野久美子2007, p.19）であるが、「外国語教育における実践報告はほとんどないのが現状」とも言う。協同学習の提唱者ジョンソン兄弟の原理は「互恵的な支えあいの関係」「個人の責任」「互いに高めあうための相互交流」「小グループでのコミュニケーションスキル」「グループ活動の振り返り」であるが、ケーガンは「互恵的な支えあいの関係」「メンバーの多様性を生かしたグループづくり」「平等な参加の機会」そして「生徒間相互交流の最大限の促進」の4つをグループ学習が協同学習であるための原理としてまとめている。いずれにしても、そのまま日本における外国語学習に取り入れるには難しいものであった。

更に新英語教育470号（2008年10月）「やってみよう協同学習」では、伏野久美子が再び協同学習の理念を取り上げ、上記5つの原理を具体的に展開すると共に、鈴木政浩が「学習集団づくりと協同学習の比較検討」として協同学習及び学習集団づくりそれぞれの起源と発展、共通点と相違点、更にそれぞれが抱える困難点を指摘する（鈴木政浩2008, pp.10-11）。沖浜真治は「Fly Away Homeを『ジグソー』で読ませてみたら」として協同学習の基本となる個人の責任をテーマにした活動の実践報告をしている。その中で「誰か一人が中心になって意味を確認しているグループや、全員が適宜自分の意見（日本語訳）を言いながらすすめているグループ」として多様なリーダーシップのあり方を報告している。なお、大栗健二は浦井の4人班を引き継いで小集団学習をリードしてきたが、4人班が交代で授業のはじまりをリードする「小先生」の活動を行なう中で荒れた中学校1年のクラスを変えていく（大栗2009）。

新英語教育485号（2010年1月）は「学習集団づくりと協同学習」として、協同学習を学びつつかつての学習集団づくりとの接点を新英研の立場から積極的に解明しようとした。田中渡は巻頭論文「学習集団づくりと学びの共同体作りについて」において新英研の学習集団作りの歴史と経過、両者の共通点、違い、そして今後の実践の方向性についてまとめる。更に根岸恒雄は「協同学習（『学びの共同体』づくり）による授業・学校改革の試み」として協同学習の本格的実践の報告をしている。また吉岡潤子は新英研全国大会の分科会をふりかえって「共に学び、高めあうために必要な条件は？」として、「協同学習」「学びの共同体」への全国的な関心を報告している。その中で、学習集団づくりと協同学習の多様性を重視する。

再構築期の特徴は、21世紀をむかえて、バラバラになっている子どもたちを何とか結びつけ、本来の学習を取り戻すために何をすれば良いのかを模索しつつ、新たに日本の教育現場に取り入れられるようになった協同学習を、外国語教育の立場でどのように位置づけるのかが問われ、新英研としての理論的な整理を行なったことである。

2. 協同学習の理念と英語学習

アメリカにおいて協同学習が積極的に取り入れられるようになったのは1980年代であるが、本格的に日本に紹介されたのは1990年代以降である。新英語教育がはじめて「協同学習」という表現を特集で使ったのは前述のように2007年の「仲間と響きあう－協同学習は今」である。冒頭に「協同学習と『学びの共同体』」(沖浜真治)があり、「学びの共同体」は佐藤学が東大教授時代の1995年に実践化されたことによって始まったものである。佐藤は『協力的学び』はアメリカで広く普及している小グループの学び合いであり、社会心理学者のジョンソン兄弟の理論とスレイバンの方式が代表的研究である。この方式は二つの理論によって成り立っている。一つは個人で学ぶよりも集団で学ぶ方が達成度が高いという理論であり、もう一つは競争的関係の学びよりも協力的学びの方が達成度が高いという理論」(佐藤学 2012, pp.31-32)として、協力的学び(協同学習)を評価する。一方で『協力的学び』は^{vii}ヴィゴツキーの発達の最近接領域の理論とデューイのコミュニケーションの理論にもとづいており、学びの活動を対話的コミュニケーション(協同)による文化的・社会的実践として認識し、活動的で協同的で反省的な学びを組織している」として協同学習との違いを述べている。しかし日本の英語教育においては両者が混在しているので、佐藤の「協同学習=協力的学び」、「学びの共同体=協同的学び」の分類にしたがって以下展開する。

① 「協力的学び(協同学習)」の理念と英語学習

協同学習という「アイデア」は古くから存在していて、^{viii}コメニウスや^{ix}デューイなども協同学習の思想を取り入れた授業を展開していた(学習の輪, pp.20-21)。そしてジョンソン&ジョンソンやケーガンは個人の孤立した学習から協同的な学習の必要性を痛感し1980年代にアメリカにおける協同学習入門の本を出版する。

江利川は「日本では戦前の生活綴り方運動や戦後の無着成恭による『山びこ学校』の実践、班学習、バズ学習など、学習集団づくりの伝統があります。こうした実践を尊重しつつも、協同学習は、リーダーを固定しない、全員が対等平等でグループ内の意見の一致を

^{vii} 1896年ベラルーシ生まれ。唯物弁証法を基本とした新しい心理学体系を構築し、『思考と言語』によって発達心理学の発端をつくった。20世紀全般の実験心理学の基礎を形成した書でもある。

^{viii} 1592年スロバキア生まれ。世界初の子供のための絵入り子供百科事典『世界図絵』や教育学の体系を考案した『大教授学』等がある。

^{ix} 1859年バーリントン生まれ。アメリカ合衆国の教育哲学者、社会思想家で、ウィリアム・ジェームズとならんでプラグマティズムを代表する思想家である。

求めないなど、従来のグループ学習とは異なります。」(江利川, 2012, p.8)として、従来の小集団学習との違いを整理している。『協同学習を取り入れた英語授業のすすめ』は初めて英語教育において「協同学習」をテーマにした実践書として刊行されたが、江利川の理論編に続き、小学校から大学までの英語の協同学習の実践が載せられている。

辻伸幸は「コミュニケーション能力の素地を育む」として、グループによる「和歌山の良さを伝えようプロジェクト」として学習に取り組み、子どもたちが生き生きと英語活動に参加する報告をしている。町田淳子は「国際理解教育で地球市民を育む外国語活動」として小学校におけるテーマ別英語の実践に取り組み、平和、人権、環境、異文化理解の分野での外国語活動を報告し、ゴミ問題等を積極的に取り上げる。船津真理は「英語力とともに自治能力を高める」として、中学校における英語の授業において班長会を組織し、その力を日常の授業に取り込んでいく。劉崇治は「生徒同士をつなぐための授業デザイン」として生徒のつながりをつくることに力点を置く。根岸恒雄は中学校ぐるみで取り組む「学びの共同体」を前提にしながら、英語科で協同的な学びが難しいとされる原因と対応策にも触れる。沖浜真治は「教材を深く読み取る－『独裁者』演説を使って」ということで、高校の協同学習を報告するが、学校のテーマは学びの共同体である。協同学習を通して「教材の質の高さの大切さ」を訴える。徳永誠一は「進学校での協同学習－苦労と工夫」として同じく高校の実践を報告するが、文法・訳読教授法における協同学習に触れている。その他高校での報告、大学での報告を加えて14の協同学習の実践が並ぶ。

② 「協同的学び(学びの共同体)」の理念と英語学習

「学びの共同体」について佐藤は協同学習との違いを述べた中で、ヴィゴツキーとデューイを取り上げ、その両者の哲学をふまえた学習方法であるとした。二人は20世紀の初めに思想的に出会い、ともに優れた実践者として相互に意識する立場にあった。ロシア革命直後にソ連国内で講演旅行を行なったデューイが、ヴィゴツキーの意識のどこかに存在していると考えるのは当然であろう。佐藤は「学びの共同体」の原点をこの二人から取り込んでいる。

『学びの共同体』で変わる！高校の授業(佐藤学他2013)は、初めて高校の授業に焦点をあてて「学びの共同体」の授業を展開する。理論編(第1章, 2章)において、学びの共同体の最大の特徴は、単に個々の授業の改善ではなく学校ぐるみの変革をめざす授業づくりで、教員間の同僚性が豊かに改善されることを目指していると書かれている。第3章では各教科の授業実践が紹介されており、どの報告も学校づくりと関連して報告されている。

その中で礪山馨は「英語ライティング～『英文構造分析法』を武器に学びあう」として、7名のクラスでの英文構造の読み取りを報告する。文法の授業を丁寧に取り組んだ実践である。また沖浜真治は「英語リーディング～詩の授業における協同の課題」において教科

書に登場する英詩「The Pleasure of Poetry」等の読み取りを通じて協同学習に取り組む。どちらの実践もリーダーは決めていないのは当然であるが、グループの議論の報告の中にリーダーが位置づいて討論をすすめていく。

V. 考察とまとめ

以上新英語教育研究会の54年のあゆみの中での小集団学習の歴史と、協同学習や関連する学びの共同体の内容について整理し、「違い」を比較検討する作業を通して、英語学習の二重性が見えてきた。すなわち英語学習においては、英語そのものの理解力が問われる段階と内容の理解力が問われる段階があるということである。他の教科の多くが母語による内容理解を中心にグループの論議ができるのに対して、英語においては英語力の違いがハードルとなって内容理解の論議にたどりつけないケースが多い。そのことへの理解が曖昧なために、協同学習にしても学びの共同体にしても英語学習におけるリーダーシップの重要性を落としているのではないか。協同学習や学びの共同体における英語の実践を読む限り、グループでの学習は英語そのものの理解におけるリーダーの存在が重要な位置を占めているのである。

過去の小集団学習は集団主義教育の理論を前提に取り組みられ、この集団主義教育は当時のソ連の教育の流れを汲んでいる。その流れの中にマカレンコやヴィゴツキーが存在しているものであり、リーダーの存在を重視してきた経過がある。

一方子ども集団の変化は1980年代から激しくなり、それまでの集団性から個人主義が台頭してきたことによって、集団主義教育の流れでの小集団づくりが難しくなったことも確かである。また、1990年代は教職員組合の分裂に伴う教育研究力の低下などが加わり、教員自身も孤立化がすすんできていると言わざるを得ない。

また70年代から90年代にかけて高校入試や大学入試において偏差値が重視されるようになってきたが、このことが子どもや教師を孤立させ、時間と手間のかかる小集団学習を回避することにつながったということも考えられる。

小集団学習の発展は、英語教育における自己表現活動の発展と重なる部分がある。新英研における自己表現活動は1960年代から1970年代にかけて大きく発展した。再構築期として位置づけた21世紀以降の協同学習の取り組みは、人間が集団の中でこそ学習に取り組む、自らを積極的に表現するリーダーシップを通じて学習を深めていくことをしめしているのではないだろうか。

以上、研究目的で提示した小集団学習と協同学習の違いや関連性について整理してきたが、考察を踏まえて以下まとめとしたい。

まず第一に、導入の経緯は違っているが、外国語としての英語の授業をより有機的に、そして人間形成として位置づけて取り組んできているという点で、思想的な背景には共通

のものがあり、全く別のものではないと考えられるのではないか。

第二として、集団の編成や授業の展開例などを精査してみると、手法や細部での違いはあるものの、この点でも全く別のものと考えられないのではないか。

第三として、リーダーシップの評価であるが、理想的には協同学習が個人的なリーダーシップではなく全体としてのリーダーシップを取り上げているのに対して、小集団学習では60年代から70年代にかけてリーダーづくりを強調していたことは確かであり、その点での違いはある。ただし実践として分析した場合、英語の協同学習として紹介されているものの多くがグループのリーダーを視野に入れて実践をしており、必ずしも協同学習の理念どおりに行なわれているとは言えない面がある一方で、新英研の小集団学習も80年代以降は緩やかなリーダーシップの中で実践を積み上げてきており、協同学習の実践と基本的に重なる部分が多いと言わざるを得ない。つまり、外国語学習においてはどうしてもその外国語が「できる」「できない」の差があり、グループを作った場合にはリーダーシップが平坦に実施されるにはむずかしいということなのではないか。

協同学習の立場からは「旧来の学習グループでは、能力の高いメンバーが学習内容をすべて説明してしまう」（学習の輪1998, p.23）としているが、研究結果でまとめたように、小集団学習ではリーダーを育てながらグループとして理解を深めることに取り組んでおり、評価としてやや一方的と言わざるを得ない。

佐藤学氏が提唱する^x「学びの共同体」においては、「公共性の哲学」「民主主義の哲学」「卓越性の哲学」が重視され、子どもと子ども、子どもと教師、教師と教師の「教え合う関係」から「聴き合う関係」を重視する。学び合いの中では教える側のリーダーは特に必要としないとも言える。しかし「実際、低学力問題の解決において、小グループの協同的学び以上に効果的な方法はない。いつも教室を観察していて感動するのだが、子どもは教師以上に、わからない子どもの学びの支援において有能である。」（佐藤学 2012, p.27）というように、教室の中ではリーダーシップが十分に発揮されているのである。このことは、英語の授業において、とりわけ英語そのものの理解においてリーダーシップを取ることに抜きに静かに議論するという関係は生まれてこないということを佐藤も認識しているのではないか。言い換えれば、4人班におけるリーダーシップを生かしながら「全ての子どもたちを学びの主体にする（最終的には全員が学びのリーダーとなることを目指す）」（田中渡2010 p.9）取り組みを前提にした、内容の理解の議論を深めていくような手法が求められてきているとも言えよう。

科学技術が発展する中で、人と人の体感的な繋がりが希薄になり、その繋がりを重視する協同的な学習に世界が今注目してその輪が広がっているが、日本では戦前から小集団を基本とした授業が行なわれており、戦後においては小集団活動として取り組まれてきた。

^x 学習院大学教授の佐藤学氏が提唱する教育実践で、4人班を活用して、子どもたちが学び育ち合うだけでなく、教師も専門家として学び育ちあう場所であり、親や市民も学び育ちあう場所であるとする。

その成果を踏まえて、外国語教育において協同的な学習が取り入れられた時、新たな前進を勝ち取ることができるのではないだろうか。

引用文献

- ・家本芳郎 1987 学習集団とは何か 新英語教育講座 15巻 三友社出版
- ・糸山京子 1997 つながる授業をめざして 新英語教育 332号 三友社出版
- ・浦井由美子 1984 学習集団－『4人班』実践 新英語教育 180号 三友社出版
- ・江利川春雄 2012 協同学習の基本的な考え方 協同学習を取り入れた英語授業のすすめ 大修館書店
- ・大栗健二 2009 4人班で集団の学習意欲と学力を高める 新英語教育 478号 三友社出版
- ・大西忠治 1976 学習集団の基礎理論 明治図書
- ・緒方智子 2005 学習集団づくりは夢を共に紡ぐ営み 新英語教育 427号 三友社出版
- ・小川洋 1968 授業と集団 新英語教育 44号 三友社出版
- ・沖浜真治 2007 協同学習と『学びの共同体』新英語教育 453号 三友社出版
- ・沖浜真治 2008 Fly Away Homeを『ジグソー』で読ませてみたら 新英語教育 470号 三友社出版
- ・紀太富士雄 1970 学習集団づくりのための班学習 新英語教育 52号 三友社出版
- ・佐藤学 1998 公衆と教育 日本の戦後教育とデューイ 世界思想社
- ・佐藤学 2012 学校を改革する－学びの共同体の構想と実践 岩波書店
- ・佐藤学 2013 学びの共同体と始まりの永久革命 教育と医学 慶應義塾大学出版会
- ・佐藤学・和井田節子・草川剛人・浜崎美保編 2013 「学びの共同体」で変わる！高校の授業 明治図書
- ・実平郡治 1968 集団学習の探求 新しい英語教育の研究 三友社出版
- ・ジョンソン&ジョンソン他 杉江修治他訳 2004 学習の輪－アメリカの協同学習入門
- ・村杉克之 1964 英語の小集団指導の実践 新英語教育 34号 三友社出版
- ・鈴木政浩 2008 学習集団づくりと協同学習の比較検討 新英語教育 470号 三友社出版
- ・田中安行 1974 集団づくりをめざす外国語学習 「高校の授業と集団づくり」 明治図書
- ・田中渡 2010 学習集団づくりと学びの共同体作りについて 新英語教育 485号 三友社出版
- ・寺島隆吉 1987 授業にとって「学習集団」とは何か 新英語教育講座 15巻 三友社出版
- ・寺島隆吉 1976 学習集団形成のすじみち 明治図書
- ・登呂勇 1967 英語教師自身における自己改革への内的モメントが全体としてどれだけ深められたか 新英語教育 39号 三友社出版
- ・中嶋洋一 1999 学習集団をエンパワーする 新英語教育 361号 三友社出版
- ・新妻恵美子 2005 認め合う集団の育成を 新英語教育 427号 三友社出版
- ・伴和夫 1961 第10次教研印象記 新英語教育 11号 三友社出版
- ・人見嗣郎 1969 集団主義教育をもとめる授業 新英語教育 49号 三友社出版
- ・伏野久美子 2008 協同学習とは 新英語教育 470号 三友社出版
- ・三宅盛光 1981 わかるまでねばり強く学ぶ力を育てる学習集団のとりくみ 新英語教育 145号 三友社出版
- ・文部省 1970 高等学校学習指導要領

- ・和田憲明 2002 協同的な学びを軸とした実践的コミュニケーション能力の育成 神戸大学発達科学部附属住吉中学校研究紀要 第49号

参考文献

- ・Slavin, Robert E. 1995 Cooperative Learning Second Edition Allyn & Bacon
- ・伊村元道 2003 日本の英語教育200年 大修館書店
- ・梅根悟他編 1979 資料日本教育実践史4 三省堂
- ・佐藤学 1999 教育改革をデザインする 岩波書店
- ・佐藤学 2000 授業を変える 学校が変わる 小学館
- ・佐藤学 2003 教師たちの挑戦—授業を創る・学びが変わる 小学館
- ・新英語教育研究会 新英研ハンドブック第1版 1984
- ・新英語教育研究会 新英研ハンドブック第1版増補版 1986
- ・新英語教育研究会 新英研ハンドブック第2版 1993
- ・新英語教育研究会 新英研ハンドブック第3版 1999
- ・新英語教育研究会 新英研ハンドブック第4版 2006
- ・新英語教育研究会 2009 新しい英語教育の創造 三友社出版
- ・新英語教育研究会 2009 人間を育てる英語教育 三友社出版
- ・新英研関西ブロック公刊書編集委員会 1988 新しい英語教育の研究増補新訂版 三友社出版
- ・末次悌次他 1982 そなえる 講座一個を生かす小集団学習の授業1 黎明書房
- ・瀧口優 1978 自主教材と班学習 新英語教育90 三友社出版
- ・瀧口優 1987 英語教育における学習集団とは何か 新英語教育講座15巻 三友社出版
- ・豊田ひさき 2001 学び合い育ち合う学習集団づくり 明治図書
- ・中嶋洋一 2000 学習集団をエンパワーする30の技 明治図書
- ・日本協同教育学会翻訳 2005 先生のためのアイデアブック 日本協同教育学会
- ・早川操 1998 学校と教師 日本の戦後教育とデューイ 世界思想社
- ・林桂子 2011 MI (多重知能) 理論を応用した新英語指導法 くろしお出版
- ・吉本均 2006 学習集団の指導技術 吉本均著作選集3 明治図書
- ・吉本均他 1969 学習集団づくり入門 明治図書

たきぐち まさる (英語教育学)